

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	21,563,076	流動負債	4,664,357
現金及び預金	17,588,077	リース債務	3,558
前払費用	149,868	未払金	158,035
未収委託者報酬	2,410,896	未払手数料	1,109,332
未収運用受託報酬	895,204	未払費用	1,020,908
未収収益	15,769	未払法人税等	1,316,049
繰延税金資産	490,240	賞与引当金	955,000
その他	13,019	役員賞与引当金	80,000
		その他	21,473
固定資産	8,171,846	固定負債	1,514,000
有形固定資産	241,544	リース債務	6,569
建物	162,431	退職給付引当金	1,391,001
器具・備品	68,912	役員退職慰労引当金	116,430
土地	710	負債合計	6,178,358
リース資産	9,490	純資産の部	
無形固定資産	189,454	株主資本	
ソフトウェア	173,597	資本金	2,000,000
ソフトウェア仮勘定	3,150	資本剰余金	156,268
その他	12,706	資本準備金	156,268
投資その他の資産	7,740,848	利益剰余金	21,397,294
投資有価証券	5,381,370	利益準備金	343,731
関係会社株式	1,169,774	その他利益剰余金	21,053,563
出資金	132,660	別途積立金	1,100,000
長期貸付金	2,299	繰越利益剰余金	19,953,563
長期差入保証金	511,366	株主資本合計	23,553,563
繰延税金資産	611,818	評価・換算差額等	
その他	2,209	その他有価証券評価差額金	3,001
貸倒引当金	△ 70,650	評価・換算差額等合計	3,001
資産合計	29,734,923	純資産合計	23,556,565
		負債及び純資産合計	29,734,923

損 益 計 算 書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収益		31,392,899
運用受託報酬	3,557,574	
委託者報酬	27,766,163	
その他	69,161	
営業費用		19,264,279
支払手数料	13,355,205	
調査費	4,963,345	
その他	945,729	
一般管理費		6,433,492
営業利益		5,695,126
営業外収益		120,205
受取利息及び配当金	38,248	
投資有価証券売却益	68,331	
為替差益	1,706	
その他	11,918	
営業外費用		23,470
投資有価証券売却損	23,470	
経常利益		5,791,861
特別損失		1,884
固定資産除却損	1,884	
税引前当期純利益		5,789,977
法人税、住民税及び事業税	2,321,531	
法人税等調整額	△ 49,846	2,271,684
当期純利益		3,518,293

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～30年、器具備品 4年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当期末の要支給額を計上しております。

これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 682,474 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 128,972 千円

短期金銭債務 74,812 千円

3. 保証債務

被保証者 従業員

保証債務の内容 住宅ローン

金額 11,273 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

営業収益	459,424 千円
営業費用	588,368 千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産

未払事業税	89,569 千円
賞与引当金	339,980 千円
社会保険料	33,038 千円
未払事業所税	4,961 千円
その他	22,690 千円
繰延税金資産小計	490,240 千円
繰延税金資産合計	490,240 千円

(2) 固定資産

繰延税金資産

退職給付引当金	495,196 千円
投資有価証券	2,469 千円
役員退職慰労引当金	41,449 千円
ゴルフ会員権	32,333 千円
その他	76,831 千円
繰延税金資産小計	648,280 千円
評価性引当額	△ 34,803 千円
繰延税金資産合計	613,477 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 1,659 千円
繰延税金負債合計	△ 1,659 千円
繰延税金資産の純額	611,818 千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38.0%から35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産は36,865千円減少し、法人税等調整額が36,865千円増加しております。

(金融商品に関する注記)

1.金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定しております。
投資有価証券は、主として自社資金によるファンドの設定等によるものであります。
なお、ファンドに投入される自社資金額、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。
未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。
また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注2)を参照ください。)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	17,588,077	17,588,077	-
(2)未収委託者報酬	2,410,896	2,410,896	-
(3)未収運用受託報酬	895,204	895,204	-
(4)投資有価証券			
その他有価証券	5,330,234	5,330,234	-
資産計	26,224,413	26,224,413	-
(1)未払手数料	1,109,332	1,109,332	-
(2)未払費用 ※1	752,915	752,915	-
負債計	1,862,248	1,862,248	-

(※1)金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬及び(3)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

負債

(1)未払手数料及び(2)未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)その他有価証券	
非上場株式	51,135
(2)子会社株式	
非上場株式	1,169,774
(3)長期差入保証金	511,366

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1)その他有価証券の非上場株式については、(2)(4)投資有価証券には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払い(注1)	5,613,672	未払手数料	488,759
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払い(注1)	3,142,899	未払手数料	277,360

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	6,118 円 59銭
1株当たり当期純利益	913 円 84銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。